

インターネットIR情報

当社は、株主・投資家の皆さまにタイムリーでわかりやすい情報発信を目指し、ホームページの充実をはかるなど、IR活動の向上に取り組んでいます。

<http://www.keyware.co.jp/ir/>

キーウェア IR

検索

IR情報



個人投資家の皆さまへ

より深く当社グループをご理解いただくために個人投資家の皆さまへ向けた情報を発信しております。



決算説明(動画配信)

決算説明の動画を資料とともに配信しております。業績報告や今後の戦略などについてご説明しております。



KEYWARE TIMES

株主通信 Vol.22
第52期 事業報告
2016年4月1日～2017年3月31日

>特集

2018年3月期の取り組み

>Close Up キーウェア

- 病理検査システム「Medlas-BR」をリニューアルし提供開始
- 合弁事業会社「株式会社イーテア」を設立



KEYWARE
SOLUTIONS

キーウェアソリューションズ株式会社
〒156-8588 東京都世田谷区上北沢5-37-18
経営企画部 広報IR室
<http://www.keyware.co.jp>



※掲載されている会社名と製品名はそれぞれ各社の商標または登録商標です。

KEYWARE
SOLUTIONS

キーウェアソリューションズ株式会社
東証第二部 3799

IT can create it.



既存事業の収益性向上と新たな分野での取り組みを推進し、持続的な事業の成長と企業価値の向上を目指してまいります。

代表取締役社長 三 田 昌 三 氏

2017年3月期の業績

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2017年3月期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあったものの、欧米の政策動向に関する懸念や中国経済の減速など、先行きへの不透明感が続きました。このような状況のもと、当社グループは既存事業の収益性向上および新規事業創出に取り組むとともに、社員のスキル向上やプロジェクトマネジメントの徹底など経営基盤の整備、改革に努めてまいりました。しかしながら、売上高については顧客企業の計画見直しによる案件の延期や凍結、さらに開発体制構築のタイミングが合わず受注を見送るといった事象が発生した結果、前期を下回る結果となりました。損益面につきましては、販売費及び一般管理費の圧縮に努めたことなどにより前期を上回る利益計上となりました。

以上のような状況により、当社グループの当連結会計年度の受注高は14,926百万円（前期比1,441百万円減、8.8%減）、売上高は15,373百万円（同615百万円減、3.8%減）、営業利益は90百万円（同27百万円増、43.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は91百万円（同25百万円増、37.9%増）となりました。尚、2018年3月期は、「中期経営計画2015」の最終年度にあたりますが、現時点での状況を分析いたしました結果、業績予想につきましては、遺憾ながら、当初計画の数値から変更させていただきました。

配当金につきましては、当期の業績に鑑み、1株あたり5円の期末配当といたしました。

2018年3月期に向けて

IoTやフィンテックなどのICT技術の進展により、新たなビジネス機会創出に向けたIT投資需要は今後も底

堅く推移するものと予想しております。

こうした事業環境のもと、システム開発事業においては、当社グループがスキルやノウハウを有する業種・業務に注力していくことで、付加価値の高い事業展開をはかってまいります。具体的な取り組みといたしましては、金融システム事業部を新設し、金融分野の事業領域拡大に向け体制を強化いたしました。また、既存顧客からの大型請負案件の需要回復を見込み、需要に応じた技術者の育成やビジネスパートナーとの連携を強化し受注獲得につなげていく考えです。

SI事業においては、引き続き高い需要が見込まれるERP事業の体制強化を進めるほか、卸・小売、ホテルを中心とした流通・サービス事業を推進し、事業の拡大をはかってまいります。

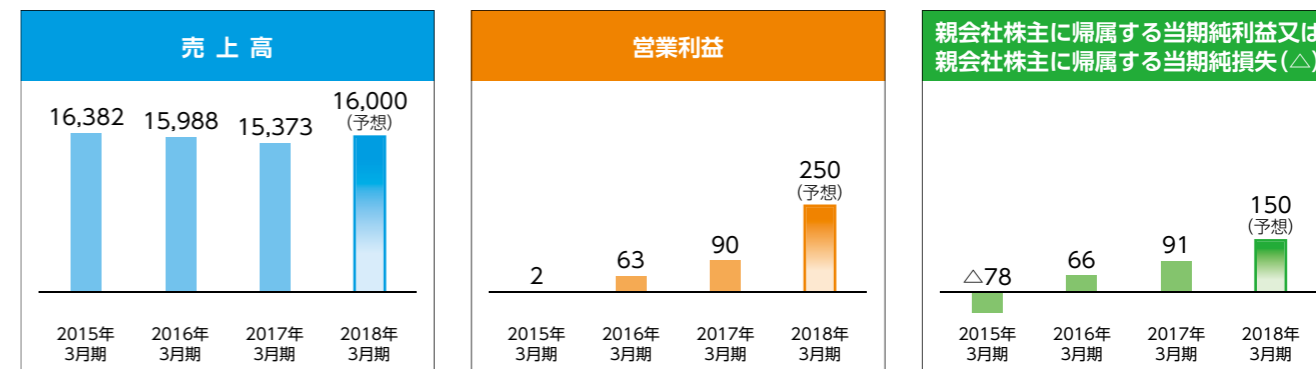
新事業においては、農業ICTや医療・ヘルスケア領域のほか、生産性改善コンサルティングサービス VSC といった事業を推進し、収益基盤の多様化に取り組んでまいります。

2017年5月、上場会社4社により合併事業会社「株式会社イーテア」を設立いたしました。フィンテック関連技術の進展に対応し、新たなソリューションやサービスの開発・提供を通じ、新たな価値を提供してまいります。

当社グループはこれからも、持続的な事業の成長と企業価値のさらなる向上を目指し、グループ一丸となって邁進してまいります。株主・投資家の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

(単位：百万円、単位未満切り捨て)



～2018年3月期の取り組み～

「中期経営計画2015」の基本方針に基づき、業績予想達成に向けた取り組みを推進してまいります。

システム開発事業

中核事業として
安定化、収益性の
向上をはかる

SI事業

成長ドライバーとして
事業拡大、採算性の
向上をはかる

新事業

収益基盤の安定化に向け
事業ポートフォリオの
多様化を推進

経営基盤の整備・改革

収益力向上を支える取り組みで改革を推進

システム開発事業

1 特定の業種・業務に強みを持ち、付加価値の高い事業を展開

- 金融事業の領域拡大
- 強みや実績を持つソリューションの展開拡大
広告代理店向け「広告管理システム」の受注拡大
映像監視技術の民需向け展開等

金融システム事業部を新設

受注拡大に向けた体制強化
新規チャネルの活用推進、技術者育成

2 大型請負案件に積極的に対応し、受注拡大へ

- 必要スキルやタイミングを考慮した技術者の育成、確保
- パートナー連携の強化
- プロジェクト管理徹底により品質・利益率向上を実現へ

特別プロジェクト開発部を設置

今年度、通信系大型案件を受注
大規模・短納期に対応し完遂をはかる

SI事業

1 ERP事業*1の拡大

- 教育投資拡大による専門スキルの強化
および認定コンサルタント数の増加

2 選択と集中による採算性の向上

- 小規模案件に分散しているリソースを
大規模案件へ集中

3 流通・サービス事業の収益力向上

- 卸・小売、ホテルを中心に案件拡大、
利益率を向上

4 新規顧客の開拓

- 生産性改善コンサルティングサービス VSC*2
の強化によるIT化需要を取り込む

新事業

1 農業ICT、医療・ヘルスケアの
継続推進

- 「熟練農業者の技能継承サービス」*3
提供開始

2 生産性改善コンサルティング
サービス VSCの強化

- 金融業、小売業を中心に展開
- コンサルタント数の拡大



経営基盤の整備・改革

1 不採算プロジェクトの抑制

- 組織横断的なプロジェクト監視・管理
の更なる強化

2 組織の活性化

- 社員参加型経営改善活動
「IKI²プロジェクト」
- 働き方改革推進



*1 ERP（エンタープライズリソースプランニング）事業：受注、販売管理、在庫管理、生産管理、会計といった企業の基幹業務をサポートする統合パッケージ（ERPパッケージ）を活用し、システムを構築するビジネス。

*2 VSC（バーチャルサポートセンター）：ホワイトカラー（マーケティング・営業・購買・人事・財務・経理・管理職など）の低付加価値業務を奪い取り、付加価値の高いものへとダイナミックに組み替えていく手法。業種・業務を問わずに適用が可能。

*3 熟練農業者の技能継承サービス：AI農業を实践し、熟練農業者が持つ付加価値の高い作物を作り出す栽培技能を可視化し、それを産地内に普及展開するためのコンサルティングおよび導入支援サービス。AI農業とは、人工知能を含めた情報科学の知見を農業分野に適用することで、「農」の「業」を変える社会システムの変革を促す、慶應義塾大学 神成浄司准教授が提唱する一連の取り組みです。

Medical Care

■病理検査システム「Medlas-BR」をリニューアルし提供開始
～ウェブブラウザ対応で利便性向上と導入コストの抑制を実現～

「Medlas-BR」は、組織診、細胞診、剖検、貸し出し管理、統計など、病理検査室での全ての業務をサポートし、標本管理と症例検索に優れた医療機関向け病理検査システムです。提供開始以来20年以上にわたり多くの医療機関に導入いただいております。

今回のリニューアルでは、ウェブブラウザ対応およびオープンソースを採用することで、病理検査業務の利便性の向上と導入コストの抑制を実現しました。

<製品紹介サイト>

http://www.keyware.co.jp/products_solution/search/medical/medlas-br.html



スマートフォンで
QRコードから→



Brand-New Business

■合併事業会社「株式会社イーテア」を設立
金融と情報・通信技術を基盤とした新しいサービスを提供

2017年5月10日、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー、PCIホールディングス株式会社、株式会社インタートレードおよび当社の上場会社4社は、合併事業会社「株式会社イーテア」を設立いたしました。

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーの持つ金融業界におけるノウハウや提携先ネットワークを軸に、各社がそれぞれ保有するICTに関する知見と経験を融合し、金融と情報・通信技術の融合であるフィンテックを基盤とした新しいサービスの提供を通じて、金融業界に新たな価値の提供を行うことを目指しています。



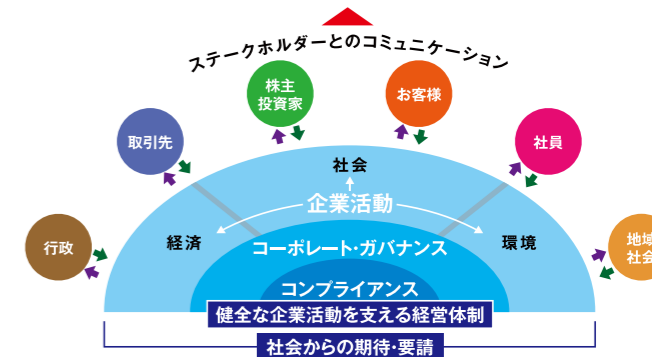
左から、インタートレード 代表取締役社長 尾崎孝博氏、当社 代表取締役社長 三田昌弘、PCIホールディングス 代表取締役社長 天野豊美氏、ジャパンインベストメントアドバイザー 代表取締役 白岩直人氏(写真提供:日本証券新聞)。

社会・環境活動(CSR)への取り組み

当社グループでは、社会・環境活動への取り組みを企業の重要な社会的責任と認識しております。地域社会の皆さまと友好的なコミュニケーションを取りながら、豊かな社会と環境の実現に努めてまいります。

<http://www.keyware.co.jp/csr/index.html>

社会の持続的発展への貢献、企業価値の向上



ホームページリニューアルのお知らせ

2017年5月10日、ホームページをリニューアルいたしました。お客様が求める製品・ソリューションへの誘導性を向上させ、ウェブサイトにおける営業支援機能の強化をはかりました。また、デザインを一新し、パソコン、スマートフォンなど異なる画面サイズでもより見やすく、使いやすくなりました。ぜひご覧ください。

<http://www.keyware.co.jp/index.html>

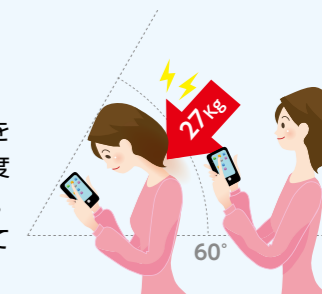
スマートフォンで
QRコードから→



知って得する! ICT時代の活用術⑮

『スマートフォンを見る時の何気ない姿勢にご用心』

スマートフォンを操作する際、私たちはつい前傾姿勢をとってしまいがちですが、首を深く曲げるほど骨にかかる負荷は大きくなります。電車の中などでよく見かける右図60度ほどの角度になると、小学3年生一人分の体重に相当する27キロもの圧力がかかります。健康悪化を招かぬよう、スマートフォン使用時は、なるべく自分の顔の目の前に持つべく意識することが大切です。また、ソファなどで首を支えるのも効果的です。



連結貸借対照表

	前 期 2016年3月31日現在	当 期 2017年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	6,158	5,534
固定資産	3,805	3,578
有形固定資産	117	114
無形固定資産	917	790
投資その他の資産	2,770	2,673
資産合計	9,963	9,113
(負債の部)		
流動負債	3,318	2,526
固定負債	804	771
負債合計	4,122	3,297
(純資産の部)		
株主資本	5,699	5,792
その他の包括利益累計額	140	23
純資産合計	5,840	5,816
負債純資産合計	9,963	9,113

POINT 資産の部

売掛金の回収による減少、基幹システムの減価償却による減少などにより、前期末比849百万円減の9,113百万円となりました。

POINT 負債の部

長期借入金の増加はありましたが、短期借入金の減少などにより、前期末比825百万円減の3,297百万円となりました。

POINT 純資産の部

当期純利益の計上はありましたが、その他包括利益の減少により、前期末比24百万円減の5,816百万円となりました。その結果、当期末の自己資本比率は、63.8%となりました。

連結損益計算書

	前 期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	当 期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで
売上高	15,988	15,373
売上原価	13,317	12,963
売上総利益	2,670	2,409
販売費及び一般管理費	2,607	2,318
営業利益	63	90
経常利益	128	142
親会社株主に帰属する 当期純利益	66	91

POINT 売上高

金融、通信、ERP、流通系の案件は堅調に推移したものの、官庁、公共、運輸系の既存案件終了による落ち込みをカバーするまでには至らず、前期比615百万円減の15,373百万円となりました。

POINT 営業利益

売上高の減少による売上総利益の減少はありましたが、プロジェクト管理の徹底および販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、前期比27百万円増の90百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

	前 期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	当 期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△606	1,034
投資活動による キャッシュ・フロー	105	△48
財務活動による キャッシュ・フロー	404	△714
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△96	271
現金及び現金同等物の 期首残高	981	885
現金及び現金同等物の 期末残高	885	1,156

POINT 連結キャッシュ・フロー

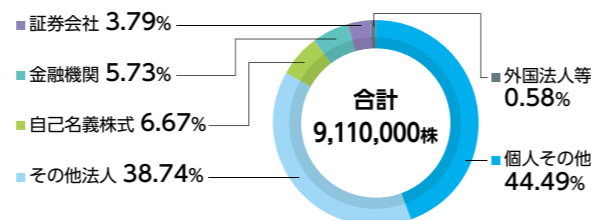
営業活動においては、税金等調整前当期純利益の計上および売上債権の減少により、1,034百万円のキャッシュ・インフローとなりました。投資活動においては、無形固定資産の取得などにより48百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。財務活動においては、長期借入金の増加はありましたが、短期借入金の減少などにより、714百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比271百万円増の1,156百万円となりました。

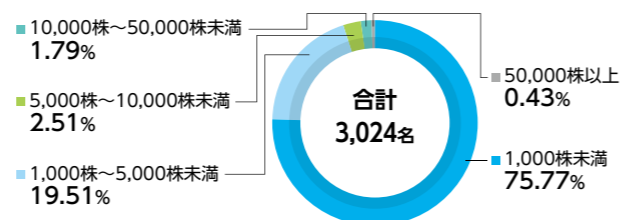
株式情報

発行可能株式総数 36,440,000株
 発行済株式総数 9,110,000株
 株主数 3,024名

●所有者別状況



●所有株数別状況



●主要法人株主

日本電気株式会社
 住友生命保険相互会社
 株式会社JR東日本情報システム
 株式会社三井住友銀行

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会、期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【郵便物送付先】	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【電話照会先】	(フリーダイヤル)0120-782-031
【インターネット ホームページ URL】	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告掲載方法	当社ホームページにおける電子公告
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部

株式に関するお手続き

住所変更等のお届出およびご照会について
 証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、お取引の証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、左記電話照会先までご連絡ください。

未払配当金のお支払いについて
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申出ください。

配当金計算書について
 配当金お支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。お受取りになられた「支払通知書」は、配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。なお、株式数比例配分方式によりお受取りの株主様の「支払通知書」につきましては、お取引の証券会社へご確認ください。

会社概要

商号	キーウェアソリューションズ株式会社
住所	〒156-8588 東京都世田谷区上北沢5-37-18
創立	1965年5月
資本金	17億37百万円
売上	153億73百万円(2017年3月期・連結)
従業員数	1,078名(2017年3月31日現在・連結)
取得資格	品質マネジメントシステム登録事業者 プライバシーマーク使用許諾事業者 情報セキュリティマネジメントシステム登録事業者 環境マネジメントシステム登録事業者

役員

代表取締役会長	むら しみ うえ まさる 村上 優
代表取締役社長	み た まさ ひろ 三田 昌弘
取締役	あら かわ しん いち 荒河 信一
取締役	たか お せい いち 高尾 誠一
取締役	さわ だ のぶ ゆき 澤田 伸行
取締役	おか だ かつ とし 岡田 勝利
取締役	たか の いさお 功 高野 功
監査役	しま だ たか お 島田 孝雄
監査役	たき た ひろし 博 瀧田 博
監査役	おか ざき しんじろう 岡崎 伸二郎

※取締役 岡田 勝利および高野 功は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 ※監査役 瀧田 博および岡崎 伸二郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 ※取締役 岡田 勝利および監査役 瀧田 博は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。



本社